

参加申込書

FAX：03-3511-4039（日本生産性本部自治体マネジメントセンター宛） 令和3年 月 日



貴団体名	ふりがな	TEL	
所在地	〒	FAX	
連絡担当者	氏名（所属・役職）	E-mail	
参加者	氏名（所属・役職）		
参加方法	いずれかの参加方法をお選び下さい。 会場での対面参加 ・ オンラインでの参加 (Zoom使用予定)		
備考	請求書の宛名などでご指定がある場合にご記入下さい。		

日米国際カンファレンス

「結果を出す自治体の経営

～コロナ危機と米国のベスト・プラクティス～

開催のご案内

1. お申込み方法について

上記「参加申込書」をご記入の上、ファクシミリにてお送りいただくか、Webページよりお申込み下さい。先着順にて受付いたします。なお、開催のご案内と請求書は、開催の1週間前までにお送り申し上げます。

2. お申込みのキャンセルについて

開催7営業日前（1月26日）以降のお取消しは以下のキャンセル料を申し受けますので、代理の方のご参加かお早めのご連絡をお願い申し上げます。

7～4営業日前 (1/26～1/31)	参加費の30%	3営業日前～前々日 (2/1～2/2)	参加費の50%	開催前日および当日 (2/3～2/4)	参加費の全額
------------------------	---------	------------------------	---------	------------------------	--------

お問い合わせ先 公益財団法人日本生産性本部 自治体マネジメントセンター（担当：田中）
〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12 MAIL：public@jpc-net.jp Tel：080-7010-2666（担当直通）

◆研修・セミナー参加にあたってのお願い◆

下記誓約事項等をご確認とご了承の上、お申込みください。また、参加者へのご説明をお願いいたします。参加者からは、別途、研修参加誓約書を提出していただく場合があります。

- <参加者へのお願い>
- 1. 研修・セミナー等で使用する資料・電子ファイルの無断転用はしないでください。
- 2. 研修・セミナー等の内容を録画、録音しないでください。
- 3. 研修・セミナー等には許可された方のみご参加いただけます。
- 【オンライン受講の場合は下記もご確認願います】
- 4. 参加者ごとに付与されたID、パスワードの適切な管理に努め、他者との共有はしないでください。
- 5. 受講場所は、プログラムに集中できて、他者に情報がもれない環境を確保してください。
- 6. 参加者側の費用と責任において受講に必要なPC・デバイスなどの設備一式や十分な帯域とセキュリティが確保されたネットワーク環境を確保し、使用してください。フリーのWi-Fiなど暗号化されていないネットワークは使用しないようにしてください。
- <派遣責任者へのお願い>
- 7. 派遣責任者の方は、上記1から3（オンラインプログラムの場合は4から6も）までの事項を参加者に遵守させてください。
- 8. 上記7が守られなかった場合、当該プログラムへの参加はご遠慮いただきます。また、受講料の返金や補償はいたしません。なお、以降の別のプログラムの参加を許可しない場合があります。
- 9. 主催者側の通信障害や瑕疵以外の理由でプログラムの一部または全部を受講できなかった場合、受講料の返金や補償はありません。
- 10. 利用する第三者のオンラインツールの使用により派遣元企業や参加者が損害（個人情報や企業秘密の漏洩等を含むがこれらに限らない）を被った場合であっても、主催者側は当該損害について一切の責任を負いません。ただし、主催者側に故意又は重大な過失がある場合を除きます。
- 11. 何らかの原因で研修・セミナー等が中止となった場合、代替講義の提供または受講料の返金以上の補償はありません。

◆個人情報の取り扱いについて◆

「公益財団法人日本生産性本部」では、皆様の個人情報を以下のように取り扱います。下記の内容をご確認の上、ご同意くださいますようお願い申し上げます。

- なお、同意いただいた後でも個別に不同意の表明をすることが可能です。
- 1. 利用目的
 - ・本セミナーに関する資料作成、連絡、事前資料等の配布、開催当日での使用
 - ・当本部が主催・実施する各事業におけるイベント・セミナーの開催情報のご案内
- 以上の目的以外で個人情報を利用する場合、ご本人に個別理由を説明し同意を得た上で行うものといたします。
- 2. 法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に提供することはありません。ただし、当日講師等の関係者に限り名簿等を配布させていただきます。
- 3. 本セミナーの運営にあたり、業務の一部を外部に委託しております。委託先に対しては、参加者へのサービスに必要な個人情報だけを委託します。
- 4. 当該個人情報に関しては、共同利用は致しません。
- 5. 本セミナーでは一部撮影を行います。得られた情報や撮影した画像は、当本部の広報宣伝活動に使用することがあります。
- 6. 個人情報について、ご本人による開示請求・訂正・削除・利用停止等を求めることが可能です。その際は、以下までご連絡ください。
公益財団法人日本生産性本部（顧客価値創造センター、担当：吉田）：03-3511-4013
- 7. 個人情報保護管理者 公益財団法人日本生産性本部 総務部長

日 時 令和4年2月4日（金）午前9時00分～午前12時00分

会 場 日本生産性本部会議室（東京）・オンライン（Zoom併用）

対 象 地方自治体の首長、幹部職員、企画・行政経営担当職員
地方議会の議長、議員、議会事務局長 他

講 師 Communities of Excellence 2026（米）
ジャーマンタウン市（米・テネシー州）
フォートコリンズ市（米・コロラド州）
コーラルスプリング市（米・フロリダ州）
クレイグ・アンダーソン（ボルドリッジ・パフォーマンスエクセレンス 戦略アドバイザー） 他

会 費 5,000円（消費税を含む）

使用言語 本カンファレンスは原則として日本語にて進行致します。
※英語による応答等は、日本語の字幕または通訳にてご案内致します。

公益財団法人 日本生産性本部

開催趣旨

■ 新型コロナウイルス感染拡大で明らかになったこと

2020年に発生した新型コロナウイルス感染症は全世界に大きな影響を及ぼしました。そのような中、感染状況やワクチン接種は国や地方によって差が生まれました。このような“差”はなぜ生じたのでしょうか？その主たる要因は“経営の質”と“ネットワーク”にあると考えられます。

■ “経営の質”とマルコム・ボルドリッジ国家品質賞

主たる原因の一つは地方も含めた政府の“経営の質”にあると考えられます。即ち、経営の質が優れている政府はいわゆる“PDCAサイクル”が機能し、感染症に対しても計画し、実行し、評価し、改善するというサイクルで対応ができたと考えられます。特に評価の際にはデータなどの“エビデンス”が不可欠となります。“経営の質”が高い政府ほど、エビデンスに基づいて効果的な意思決定ができたと考えられます。これは新型コロナウイルスに限ったことではなく、どんな課題であっても同様であることは明白です。

それでは“経営の質”が高いとは具体的にどのような状態なのでしょう？この点、米国では「マルコム・ボルドリッジ国家品質賞」(MB賞)が存在しています。MB賞は1988年に米国連邦政府によって設立され、独自の枠組み(フレームワーク)に基づき組織のパフォーマンスの卓越性を評価しています。これまで多くの民間企業とともに4つの地方政府が受賞しています。これらの地方政府では、リーダーシップや計画・評価のシステム、組織風土などが高いレベルで構築されており、結果として市民満足度や職員満足度、財政状況などの“業績”が高い水準となっています。

他方、我が国でもこれまで“行政経営”として地方自治体に経営の考え方が導入されてきました。しかし、その多くは行政評価や目標管理など民間企業の経営手法の導入に主眼が置かれてきたのではないのでしょうか。その証左として、行政評価や目標管理のシステムが優れていると認知されている団体はあっても、“経営”が優れているとして認知されている団体はほとんどありません。

■ “厄介な問題”とCommunities of Excellence 2026

もう一つの要因は“ネットワーク”にあります。新型コロナウイルス感染症のような課題は“厄介な問題”と言われます。“厄介な問題”とは、政府だけでは解決が難しく、企業や団体、市民などの地域に存する主体が協働しなければ解決できない課題です。新型コロナウイルスについても、医療機関の行動がなければ検査や治療の問題は解決できず、人々の行動の制限がなければ感染拡大を抑制することはできません。このような“厄介な問題”は新型コロナウイルスに限った課題ではありません。現在、地方が直面している課題の多くは“厄介な問題”になっていると言われています。人口減少や高齢化、中心市街地の活性化など、多くの団体で共通する課題を例に挙げても、これらがもはや地方自治体だけで解決できないことは明白です。

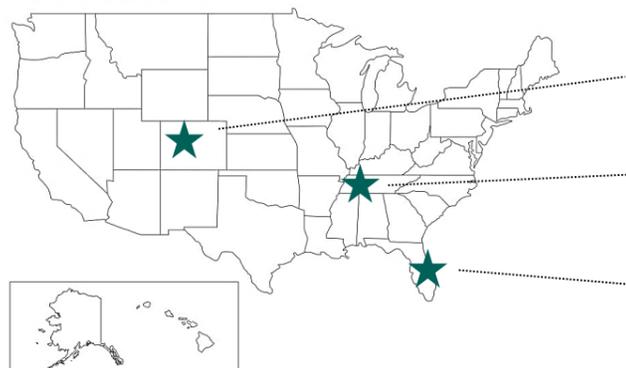
しかしながら、“厄介な問題”に対する具体的な解決策は世界的に見てもこれまで示されてきませんでした。この点、MB賞を受賞した地方政府では、地域の各主体とのエンゲージメントが経営に組み込まれるようになっており、行政の経営を超えた“地域の経営”を志向しています。さらに注目すべきことに、近年の米国では“Communities of Excellence 2026”の取り組みが始まっています。これは、コミュニティに対してMB賞のフレームワークを導入するもので、2016年から現在までに22のコミュニティが取り組みに参画しています。これは「厄介な問題」に対する具体的な解決策を示すものであり、この点で画期的な取り組みと言えます。

そこで、本会議では米国でMB賞を受賞した3つの地方政府とともに、Communities of Excellence 2026の推進者をお招きし、地方自治体において“経営の質”を高め、“厄介な問題”を解決するための要諦について議論していきます。

時節柄、お忙しいこととは存じますが、貴台のご出席を賜りますようお願い申し上げます。

登壇する地方政府等

■ United States of America



communities of excellence 2026



フォートコリンズ市 (コロラド州)
2017年MB賞受賞団体



ジャーマンタウン市 (テネシー州)
2019年MB賞受賞団体



コーラルスプリング市 (フロリダ州)
2007年MB賞受賞団体

プログラム

時間	内容
9:00-9:05	開会・主催者挨拶
9:05-9:15	米国の取り組みと我が国への示唆 佐藤亨 日本生産性本部 顧客価値創造センター課長
9:15-10:00	基調講演：「厄介な問題」の解決策 Communities of Excellence 2026 コミュニティ・オブ・エクセレンスは、経営のフレームワークである「マルコム・ボルドリッジ国家品質賞」(MB賞)の枠組みをコミュニティ(地域)に適用し、“厄介な問題”の解決を図ろうとしています。 コミュニティにどのように経営のフレームワークを導入して、どのように課題の解決を図ろうとしているのか、お話を伺います。
10:00-10:15	地域のエンゲージメントとマネジメント City of Germantown, TN ジャーマンタウン市では、市民によってつくられた市のビジョンや地域のバリューが、様々な手法によって行政の職員や事業者、市民を始めとする利害関係者に展開されています。その結果、失業率は改善し、市民のまちづくりに対する意欲は世界トップクラスの水準となり、地方債の格付けも最高位を維持しています。 市民の意識をどのように高めて成果を出しているのかを中心に、市のマネジメントを含めてお話を伺います。
10:15-10:30	地域との共創とマネジメント City of Fort Collins, CO フォートコリンズ市は「共創モデル」により住民や企業と行政が協働して都市の課題解決に取り組んでいます。同市では様々な世代やライフスタイル、好みに応じてモバイルアプリをはじめとした様々な協働の機会が提供されています。その結果、居住環境、文化や余暇の質、労働環境などの多くの項目が全米のトップ10%にランクされ、地方債の格付けも最高位となっています。 効果的なコラボレーションをどのように実現して成果を出しているのかを中心に、市のマネジメントについてお話を伺います。
10:30-10:45	卓越したパフォーマンスとマネジメント City of Coral Springs, FL コーラルスプリングス市は、2007年に地方政府として初めて「マルコム・ボルドリッジ国家品質賞」を受賞しました。それ以降、20年以上に渡り市民満足度や従業員満足度などで高いレベルのパフォーマンスを維持し、地方債の高格付けも維持しています。 外部環境やトップ、職員も変わる中で高いレベルの成果をどのように発揮し続けてきたのかを中心に、市のマネジメントについてお話を伺います。
10:45-11:00	休憩 Coffee Break
11:00-12:00	パネルディスカッション： 経営の質の向上と厄介な問題の解決に向けて 登壇自治体 City of Germantown, TN City of Fort Collins, CO City of Coral Springs, FL モデレーター Craig Anderson, Strategic Advisor on Baldrige Performance Excellence 黒田和光 日本生産性本部 主任経営コンサルタント
12:00	閉会

※やむを得ない事情により、上記の講師・テーマは変更になる可能性がございます。ご了承ください。